

事務事業名	道路・水路管理事業	事業期間	2018 ~ 2022 年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	建設課	管理係	連絡先	502

計	政策番号	05	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中					
			基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0404	災害に強いまちづくりの方針								
			基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0404	災害に強いまちづくりの方針								
			実行計画	03	道路河川等整備計画	0101	道路・河川管理事業								
画	予算事業名	道路・河川管理事業費				会計コード	01	款	08	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要	未登記道路の解消、道路台帳整備、官民界の境界確認、占用事務などにあたり、市の道路水路を管理する。													
	現状と背景	道路、水路は住民の生活に密着しており、これらの管理を怠ると、その健全な利用が損なわれやすいため。													
	目的	受益者	直接、間接を問わず道路・水路を利用する全ての人。												
L	対象	対象	所有地が個人名義のまま市道認定されている人、境界確認の申請者、占用の申請者など利害関係者、またはその物件。												
	的意	意	道路、水路の存在、適正利用を名実ともに確保する。												
	手段・方法	手段・方法	未登記道路の解消、道路台帳整備、官民界の境界確認、占用事務などにあたる。												
A	N	評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
			1	道路・水路の境界確認	境界確認件数	件	年間の境界確認に至った件数	270							
			2												
			3												
	変更履歴														
	O	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
			1	未登記土地の解消	未登記解消筆数	筆	未登記土地の解消件数（年間目標値）	40							
			2												
			変更履歴												

実	施	状	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
			事業費等(a)		円	5,026,200	5,232,923	3,500,000			
			財	国庫支出金	円						
				県支出金	円						
				地方債	円						
	その他特定財源	円									
	一般財源	円	5,026,200	5,232,923	3,500,000						
	況	活	動	境界確認件数	目標	件	270	260	250		
					実績	件	252	260			
				達成率	%	93.33	100.00	-	-	-	
				-	目標	-					
					実績	-					
				達成率	%	-	-	-	-	-	
	D	成	果	未登記解消筆数	目標	筆	40	30	20		
					実績	筆	24	34			
達成率				%	60.00	113.33	-	-	-		
目標				-							
実績	-										
達成率	%	-	-	-	-	-					
O	備	考									

事務事業名	道路・水路管理事業		事業期間	2018	～	2022	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	建設課	管理係					連絡先	502

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		境界立会いの目標値270件に対して、実施件数252件と下回りましたが、申請者の取り消し等もあり、実施件数は目標どおりであったが、未登記処理の実施筆数は、広範囲を実施した金沢地区について、年度内に寄付の手続きができなかったことも要因の一つである。	境界立会いの目標値260件に対し、実施件数260件であり、実施件数は目標どおりであった。		
価値	成果	目標数値には至らなかったが、27件解消できた。	目標数値30件に対し、34件解消。			
	総合評価					
課題	課題	未登記箇所について、平成30年度までは要件を満たせば部分筆登記が可能な現場もあったが、法務局の登記官が変わったことで、全て、全筆測量をしなければ受付されないため、処理にかかる時間や費用も増加することが見込まれる。	昨年の課題は継続。処理に係る時間や費用は増大している。また担当する職員体制の見直しが必要。			
	改革					
改善の方向性	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	境界立会い件数は、申請者の需要により変動するため、立会対応枠を増やすことで立会件数の増につながるとは言えない。未登記処理は全筆測量が必須条件となり、コスト増、処理に要する時間も増加となる。コストは、土地家屋調査士協会と交渉を行い、一律価格の設定を行うことを検討し、時間については、業務の簡素化を行い、未登記処理への対応時間を増やす。また、コスト増ではあるが、調査士へ委託できる範囲を拡大することで対応件数の増加につなげる。(対応件数24件→30件)	近年、未登記処理は全筆測量が必須であり、処理に要する時間もコストも増加傾向にあるが、当課の主要事務事業でもあるため、優先順位を定めて、計画的に対応する必要がある。来年度の目標件数は、当初予算の減額により20件である。一方、市内全域では数百件は未登記があるとのことから、継続的な対応が必要である。			
策	策					

作成担当者	谷 亨	清水 澄人			
最終評価責任者	大谷 勝己	黒澤 俊彦			
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日			